

シンガポール 半年に1度の金融政策決定会合を実施、現行の通貨政策を維持

■ 2018年4月から通貨高誘導の通貨政策に

4月12日、シンガポール通貨庁は半年に1度の金融政策決定会合を開き、現状の通貨政策を維持する決定を行いました。一般的に政策金利で金融政策を行う中央銀行が多い中、海外経済の影響を受けやすいシンガポールでは、通貨政策により物価安定が図られています。

2018年4月の会合で6年ぶりとなる金融引き締めが行われ、続く10月の会合でも追加の金融引き締めが行われました。両会合では、傾き（通貨上昇率）を「若干引き上げる」決定がされており、2段階で通貨高に誘導する政策が採られたと解釈されます。今会合での決定は、さらなる通貨高方針とはなりませんでしたが、前2回の会合で決められた通貨高政策が維持される結果となりました。

シンガポール通貨庁が行う通貨政策は実効為替レート（図1）、必ずしも対円や対米ドルでの通貨高を意味するものではありません。ただグローバル景気への不透明感もある中でされた今決定は、シンガポールドルを底堅く安定させると期待されます。

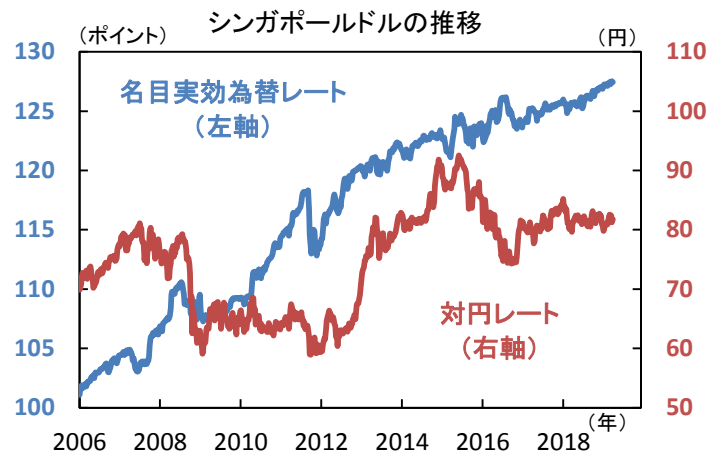
■ インフレ見通しが下方修正、原油に注目

通貨政策が維持されたのは、インフレ圧力が低下したことが背景です。新たな見通しでは、インフレ率が0.5-1.5%、コアインフレ率が1.0-2.0%へとそれぞれ下方修正されました（前回1.0-2.0%と1.5-2.5%）。原油価格が低下したこと、電力小売自由化による効果があったことを、シンガポール通貨庁は下方修正要因として指摘しています。足元の消費者物価も目標の2%を下回る水準にあり、追加引き締め策が必要な状況ではありません（図2）。原油価格は2019年に入り上昇を続けており、次回10月会合の通貨政策方針を予想する上で重要と考えます。

■ 製造業が懸念されるも、建設は回復へ

同会合と同時に2019年1-3月期のGDP成長率が発表され、前年比+1.3%となり、前回の同+1.9%から鈍化しました（図3、前期比年率+2.0%）。業種別では、製造業が前年比▲1.9%と軟調だった一方、サービスが同+2.1%と底堅く推移し、建設が同+1.4%のプラス成長に回復しました。中国景気への懸念や半導体市場の悪化が製造業の押し下げとなりましたが、軟調さが続いていた建設で回復の兆しが出てきたことは、シンガポール経済にプラスです。今会合で維持された通貨高政策もあり、シンガポールドルは底堅く推移するとみています。（永峯）

【図1】 実効為替レートでシンガポールドル高に



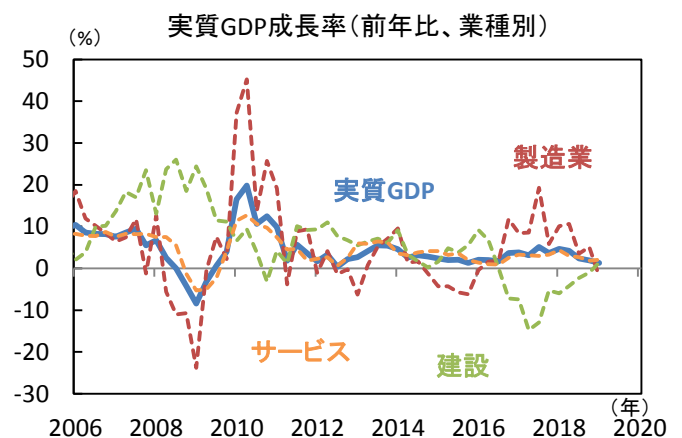
注) 直近値は2019年4月12日。
実効為替レートはシンガポールの貿易加重平均
出所) シンガポール通貨庁、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 通貨庁の目標2%を下回る水準に留まる



注) 直近値は2019年2月時点。
コア・インフレ率は住宅賃借費、自家用車所有を除く。
出所) 各種報道より当社経済調査室作成

【図3】 中国や半導体市場の悪化で製造業がマイナスに



注) 直近値は2019年1-3月期時点。
出所) 各種報道より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会